

令和4年度 第7期事業計画

・ 令和4年度の活動方針

IT関連団体の連合体として、我が国のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準のIT社会の構築を目指すため、政府との双方向のコミュニケーションを実現しながら積極的に提言等を行う。

昨年9月デジタル庁が創設された。国家の重要政策としてデジタル化の推進は岸田政権において加速し、デジタル臨時行政調査会ならびにデジタル田園都市国家構想実現会議の設置と続いている。日本IT団体連盟は、2022年1月にまとめた政策要望を中心に、国民のWell-being向上を目指し、ひとりひとりに最適化したサービスの提供を可能とするべく、国家レベルでデジタル基盤を設計し、その整備を進めるための政策を実現するよう活動する。

・ 定時総会の開催

通常総会は年1回、6月最終週に開催する。

前年度の事業承認、当該年度事業等についての各種審議を行うとともに、全会員間の交流を図る。

令和4年度は次のとおり開催する。

日時：2022年6月27日（月）16:00～17:00

会場：ハイブリッド開催（ホテルニューオータニ）予定

・ 総会懇親会、新春交歓会、勉強会など交流会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会を開催する。

・ 総会懇親会

日時：2022年6月27日（月）18:00～19:30

会場：ハイブリッド開催（ホテルニューオータニ）予定

・ 新春交歓会 ※ANIAと合同開催を予定

日時：2023年2月

会場：未定

・ 理事会、各委員会の開催

(1) 理事会

会員の代表として方針決定や、予算を信託されている立場として常に会員の意向に鑑みた役割を果たす。定款に基づき、年2回以上開催する。

2022年5月、令和3年度事業報告と会計報告、ならびに理事選任、定款変更等の審議

2023年3月、令和5年度事業計画と予算、令和5年度定時総会等の審議

(2) 委員会

1. 政策委員会

世界最高水準のIT社会実現のため、日本の未来に向けた政策提言を積極的に行う。

また、IT関連団体の共通の課題や問題点を整理し、改善に向けた検討を行うとともに、関係省庁への提言をまとめる。

委員長：別所 直哉 理事（京都情報大学院大学 教授）

分科会

・地方創生分科会：分科会長 松口 裕重 副会長（予定）

（オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事）

・人づくり国民会議に関する分科会：分科会長 荻原 紀男 幹事長

（ソフトウェア協会 会長）

2. IT教育・人材育成委員会

デジタルトランスフォーメーションを推進しイノベーションをもたらすIT人材を育成する好循環を目指す。その手段としてiコンピテンシディクショナリ(iCD)を活用し、産学が一体となって教育を整備する。

委員長：畑口 昌洋 理事

（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 代表幹事・事務局長）

分科会

・技術応用分科会：分科会長 華井 克育

（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 顧問）

・教育コンテンツ分科会：分科会長 田中 久也

(一般社団法人 京都府情報産業協会)

・政策提言分科会：分科会長 畑口 昌洋 理事

活動計画

現在の iCD 普及、JM00C 活用、デジタルバッジ、産学連携の一層の推進を継続する。

具体的なアクション

合同分科会（2～3 カ月毎）の開催

- ・ IPA の調査によると海外に比べDX人材の育成が遅れているとの報告があり、海外の人材育成の取り組みについて紹介
- ・ 産業界の要求する人材（DX、AI、サイバーセキュリティ人材等）について iCD を活用したテンプレートとして提供、普及推進
- ・ スマートエスイー事業の成功事例から産学連携の拡大推進する

政策提言

- ・ IT 人材の待遇改善
- ・ iCD を活用した政府が目指すデジタル人材育成の達成度評価

会員間の交流、ネットワーキングの活性化

- ・ 合同分科会のメンバー間のコミュニケーションの場を設ける
- ・ 日本私立大学協会/私立大学情報協会等との連携

3. 国際委員会

海外の政府・団体に対する、IT 関連団体としての窓口の一本化を図り、海外の有用な IT 製品等の受入れの折衝・調整役になるとともに、日本の優れた IT 製品・サービスの海外展開を支援する。

委員長：立石 聡明 理事

（日本インターネットプロバイダー協会 副会長）

4. 情報銀行推進委員会

2022 年度は、「情報銀行」認定事業の中期計画を策定し、事業継続性の確保を図る。

委員長：選任中 委員長代行：別所 直哉 理事（京都情報大学院大学 教授）

<6 つの基本方針>

1. 外部団体との連携による直接的な認定取得勧奨 【短期】
2. 政府との連携による「情報銀行」認定取得の義務化、推奨化 【短期】
3. 市場の実態やニーズに沿った認定制度改定および新制度の開発 【中期】

4. 認定事業の収益拡大を目指した認定関連事業の探索 【中期】
5. 規制緩和や法令改正等によって創生される新市場への積極展開 【中長期】
6. 認定事業のガバナンス強化及び収益性強化を目論む構造改革 【通期】

5. サイバーセキュリティ委員会

サイバーセキュリティが最も基本的な構成要素であることを多様な事業者の中で共有し、その講ずべき対策や既存の取組の改善など幅広い観点から検討を行い、必要な方策を推進する。

委員長：下村 正洋 理事

(日本ネットワークセキュリティ協会 理事・事務局長)

- 企業評価分科会：分科会主査 丸山 満彦

(PwC コンサルティング合同会社 パートナー)

- ・ 目標

サプライチェーン全体において、企業の社会的責任であるセキュリティレベルの向上を実現すること。

- ・ 事業計画

企業評価分科会で作成した独自の調査項目をベースに、企業が対外的に発信しているセキュリティ対策の情報、並びにアンケート回答から取り組み度合いを加点。総合点、各部門のランキングを発表。5月から予備調査を行い、9月に調査終了、集計分析、表彰企業選定 11月末に発表を想定。

項目	内容
対象企業	日経 500 種平均構成銘柄
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業評価 2 つ星新設。2023 年度以降は東証プライム市場 全社 (1,841 社) への拡大を検討。 ・ 日本経済新聞社の要請にあった詳細分析に対応。 ・ 一般賛助会員費に依存しない新たな収益モデルを検討。(新設イベント、ロゴの利用権販売等)

- サイバーセキュリティ演習分科会：分科会主査 谷 建志

(大日本印刷株式会社、AB センター DX 事業開発本部

サイバーセキュリティ事業推進ユニット ユニット長)

- ・ 目標：新分科会の検討
演習分科会の活動を発展させた DX with Cybersecurity を掲げた活動案
 - ・ DX 推進に必要となるリスクアセスメント手法の検討
 - ・ 具体的に適応可能な DX 推進のサイバーリスク対応プロセスの検討
 - ・ DX 推進企業における社内セキュリティ人材の育成検討
- ・ 内容、予算（想定）
リサーチ会社への調査委託費 約 270 万円
※分科会にてコミュニケーションのブリッジを目的に、簡易的なリスクアセスメントツールを作成し、顧客側（一般ユーザ企業）と提案する側（IT 連 各会員団体・企業等）双方への課題抽出調査費として。

6. 国家データ連携基盤プロジェクト

日本が主導権をもってクラウドをはじめとするデジタルインフラを活用し、機密データを含むデータの国内管理とその有効活用を実現することで、日本のデジタル産業の活性化やあらゆる領域におけるデジタルトランスフォーメーションの実現につなげる。そのための国産技術の国内蓄積と人材育成ならびに日本の技術とサービスの海外展開をはかる。

【技術検証ワーキンググループ】

・国家データ連携基盤の実現に向け、「2022 年度（令和 4 年度）政策要望」のうち、産官学デジタルツイン基盤の構築・活用を軸に、産官学のデジタルアセットの有効活用に向けた調査検討、要望の深堀などを行う。

【事業推進ワーキンググループ】

・国家データ連携基盤の具体的なユースケース、インパクトの大きい活用事例の創出をはかるため、「2022 年度（令和 4 年度）政策要望」で提示したデジタルガバメント領域の要望課題を中心に、その実現に向けた活動や要望の深堀などを行う。

・ 加盟団体との協力

各団体間の情報流通のハブとしての役割を果たし、委員会、イベント、ビジネスマッチング、サーベイ事業など、各団体との協同実施を計画する。

また、新規プロジェクト活動を発足、促進させ、IT 連盟の活動基盤強化を図る。

・ 官公庁など外部団体との活動等

官公庁や外部団体が主催する政策検討会等に委員会、事務局、オブザーバー等で参加し、情報のキャッチアップと会員団体への周知を行い、課題に対するIT 連盟としての意見提出につなげる。

令和3年度の実績をもとに、以下に継続参加予定。

(1) デジタル臨時行政調査会事務局

【概要】

法令や通知・通達、独立行政法人の規律等を含め、あらゆる規制を点検する。第2回デジタル臨時行政調査会（2021年12月22日）で策定された5つの「デジタル原則」もとに、法律の整備を行う。

IT 連盟は、令和3年度に「デジタル化を阻害する規制に関するアンケート」協力。今後も継続して協力する。

【主な構成員】

小林史明デジタル副大臣が、デジタル臨時行政調査会事務局長を兼務。

(2) 情報処理推進機構 (IPA) デジタルアーキテクチャ・デザインセンター (DADC)

「契約・決済アーキテクチャ検討会」

【概要】

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月18日閣議決定）において重要な政策項目の一つとして挙げられた「契約・決済」のデータ連携について検討する。

【主なメンバー】

岩田太地 日本電気株式会社 デジタルインテグレーション本部 本部長、岡本浩一郎 電子インボイス推進協議会 代表幹事兼弥生株式会社代表取締役社長、喜多羅滋夫 喜多羅株式会社 Chief Evangelist 他

【参加資格】

オブザーバーとして参加

(3) 日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーWG」

【概要】

国や地方公共団体や各業界団体、認知症当事者らが一体となって認知症バリアフリーの取組をより統合的かつ共時性をもって推進していくべく、令和元年4月22日に「日本認知症官民協議会」が設立。IT 連盟は厚労省の要請により、認知症バリアフリーWGに参加。

【主なメンバー】

座長 田中 滋 日本認知症官民協議会 事務局長／埼玉県立大学 理事長、藤田

和子 一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事、鈴木 森夫 公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事、井上 隆 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事、菅原 晶子 公益社団法人経済同友会 常務理事他 五十嵐 克也 日本商工会議所 理事

【参加資格】

委員として参加（小林聡史事務局長）

（４）キャッシュレス推進協議会

【概要】

内外の諸団体、企業、学識者、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現することを目的とする。業界横断的で産学官が連携した組織を構成。

【主な構成員】

藤原弘治（株式会社みずほ銀行 取締役頭取）、杉本直栄（一般社団法人日本クレジット協会 会長）、野口忍（東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員）、鶴浦博夫（日本電信電話株式会社 相談役）、丸山弘毅（一般社団法人 Fintech 協会 代表理事 会長）

【参加資格】

団体会員として加盟。

（５）デジタル海外展開プラットフォーム

【概要】

総務省が「海外展開行動計画 2020」に基づき、2021 年に設立した官民協力の枠組み。主にデジタル技術の海外展開において、官民一体となった活動の円滑化を図ることを目指す。

【主な構成員】

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社など主要企業 103 社と IT 連盟を含む連携会員 10 団体、他関係 7 省庁からなる。

【参加資格】

連携会員として参加。

・ 会員の募集活動

日本 IT 団体連盟の目的を達成し活動を持続的に推進していくためには、会員の協力を欠くことはできない。友好団体等への加盟促進活動を積極的に行っていく。また、加盟が難しい場合であっても、テーマに則した情報交流を積極的に行う

(1) 令和4年度 継続会員数
正会員 24 団体 (総口数：24 口)
賛助会員 8 社 (一般賛助会員)
3 団体 (特別賛助会員)
合計 35 団体

(2) 令和4年度 新規入会見込み数
正会員 1 団体 (一般社団法人 IT キャリア推進協会)
賛助会員 0 団体

・ 広報活動

(1) WEB サイト

IT 連盟の活動をタイムリーに紹介するとともに、加盟団体の活動についても積極的に広報するべく、リニューアルを行う。

(2) プレスリリース

IT 系のメディアを中心に、活動トピックに応じて適宜リリースをメールで配信する。

(3) note、Twitter

SNS 運用ポリシーを作成し、活動トピックに応じ適宜発信を行う。

(4) イベント関連

デジタルの日の実施が未確定だが、実施される場合はイベントを企画する。

・ 予算・計画の考え方

(1) 事業年度

事業年度は 4 月～3 月

(2) 主な活動原資は主に以下の通り。

1. 入会金、年会費収入
2. 懇親会、勉強会等の会合費収入
3. 委託事業、「情報銀行」認定等の事業収入

4. 寄付金
5. その他、イベント運営による収入や講演等による謝金

以 上

令和4年度（会議開催スケジュール）

日付	会議名	主な議題
■総会		
2022年6月	第6回定時総会	第6期事業報告 第7期事業計画 第6期計算書類 第7期予算計画
■各種交流会、懇親会		
2022年6月	総会懇親会	
2023年2月	新春交歓会	
■理事会		
2022年5月		第6期事業報告 第6期計算書類 職務執行状況の報告
2023年3月		第8期事業計画案 第8期予算計画案 第7期定時総会召集 職務執行状況の報告
■事務局会議		
2022年4月	第29回事務局会議	
2022年7月	第30回事務局会議	
2022年9月	第31回事務局会議	
2022年11月	第32回事務局会議	
2023年2月	第33回事務局会議	